

資産運用の歴史と実践



お申し込み方法

右記のいずれかの方法で、お申し込みいただけます。その際に、開催日またはタイトルをお伝えください（定員になり次第、締め切らせて頂きます）。また、ご案内のセミナーは基本的に機関投資家および資産運用に関連する方を対象とさせて頂いております。それ以外の方からのお申し込みはお断りさせて頂く場合がございますので、あらかじめご了承下さい。

※今後、セミナー案内をご希望されない方は、誠にお手数ですが、セミナー事務局まで、お電話(03-6685-0683)か、E-mail (info@fromhc.com)にて、ご連絡をお願い致します。

本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討することを目的としております。本セミナー終了後には金融商品取引契約の勧誘を行う場合がございます。金融商品取引契約においては、投資対象の価格変動等により損失が生じる恐れがあります。また、報酬や諸経費は、契約毎に投資対象の種類等が異なるため、予め表示できません。なお、契約毎にリスク及び報酬や諸経費は異なりますので、契約締結前交付書面等をご覧下さい。

こちらからお申し込み下さい

- ① <https://www.fromhc.com>
プロ投資家向け 資産運用情報サイト「fromHC」
- ② FAX: 03-6685-0686
- ③ TEL: 03-6685-0683

3/17 火 東京

15:00~17:30 会場：JAビル カンファレンスセンター 4階 401A
(開場14:30)
東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル
TEL: 03-3212-1912(代)

3/2 月 名古屋

14:00~17:00 会場：ミッドランドホール
(開場13:30)
名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア オフィスタワー5F
TEL: 052-527-8500

3/10 火 大阪

14:00~17:00 会場：ヒルトン大阪
(開場13:30)
大阪市北区梅田1-8-8 TEL: 06-6347-7111
3/3(火)から開催日が変更になりました。

[人+産業金融=成長]
成長を支える投資の原点へ

ご挨拶に代えて

金融機関の勧誘行為を禁止しろ(2019.11.21)

『森本紀行はこう見る <https://www.fromhc.com/column/>』より

fromHC 検索

資金を必要とする人が金融機関に借りに行き、金融機関は融資によって顧客の必要を満たす、この受動的立場が金融機関の基本姿勢であって、金融機関が能動的に融資の勧説を行うことは、病院が癌の手術の勧説をしたり、弁護士が離婚訴訟の勧説をしたりするのと同じように、原理的に、あり得ないことです。では、なぜ、現実の金融界においては、投資信託や保険の積極的な販売が当然視され、融資の勧説すらなされているのでしょうか。そこに規制は必要ないのでしょうか。

個人の生活においては、必ず資金が必要になりますが、必要額が必要なときに手元にあるとは限りませんから、そこに金融が発生するのです。つまり、金融は資金の過不足を時間軸上で調整する機能であって、不足を補うのが融資であり、余剰の滞留する場所が預金です。そして、余剰を預金に滞留させることの延長として、金融庁のいう資産形成、即ち投資信託等で適切に運用し、その増殖を図る機能があるわけです。

全く同じように、企業活動においても、資金の不足を補うものとして融資や投資という金融機能があつて、個人の預金は銀行等を通じて企業への融資となり、個人の資産形成は投資信託等を通じて企業の発行する社債や株式を取得すること、即ち投資になっています。つまり、個人生活における資金余剰が企業活動の資金不足に充当されるところに金融の本質があるのです。

企業は、資金を活用して付加価値を生み、資金の提供者である個人に資金の利用料、即ち融資や社債の利息や株式の配当を支払います。そして、企業の創造する付加価値が増大すれば、配当が増えると期待され、その期待は株式の価格を押し上げます。こうした利息、配当金、株価の上昇差益は、個人の所得を増加させて消費を刺激し、更に企業活動を活性化させて、より大きな付加価値の創造につながります。これが資金の好循環であり、経済成長の金融的側面です。

講師：森本紀行

講演内容

日本の資産運用は、年金資産運用の規制緩和とともに歴史を作っていました。まず、信託銀行と生命保険会社による独占が続いた草創期、1990年4月の第一次自由化から、金融危機をきっかけとして、また、制度の危機も伴いつつ、一気に規制撤廃に進み、2000年前後に、現在のあり方が確立するまで、理論的(教科書的)な運用の枠組みが定着する一方で、2008年の世界的金融危機を挟み、定着したばかりの理論の常識すら揺らぎ始めた時期を振り返ります。

そして今、金融庁主導の産業金融と生活金融の一体改革が行われています。

資本市場強化のためには、資金調達を行う企業は、市場に対して厳格な責任を負わなくてはなりません。そこで、企業の行動を律するものとして導入されたのが、コーポレートガバナンス・コードです。

フィデューシャリー・デューティーで律せられた投資家は、国民の利益のために、資本市場において、コーポレートガバナンス・コードで律せられた企業と対峙し、公正な価格形成を保証し、市場を活性化して、安定した産業金融の基盤構築に努めるのです。

責任ある対峙は、対立ではありません。そこには、対峙しつつ、経済成長を通じた国民の厚生の増大という共通利益の創出のために、協働するという侧面もあります。この高度な関係を律するものがスチュワードシップ・コードです。

この改革で最終的に目指されるのは、経済成長と国民の安定的な資産形成に対する貢献、徹底した顧客の利益の視点、金融機関の自主自律的な経営革新なのであって、これは金融の全ての領域に共通する経営課題なのです。

講演項目

●資産運用の歴史

- ◎創生から1990年4月の第一次自由化まで
- ◎1997年以降の金融危機、危機を機会へ
- ◎再び危機へ、オルタナティブの時代の到来
- ◎2008年、国際的な金融危機、投資の原点への回帰

●産業金融と生活金融の一体改革

- ◎「専らに受益者のために」
- ◎顧客本位と顧客満足
- ◎共通価値の創造
- ◎金融業態の垣根の外へ、金融の外へ

講師略歴

HCアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長

森本紀行



三井生命(現大樹生命)のファンドマネジャーを経て、1990年1月ワイアット(現ウイリス・タワーズワトソン)に入社。日本初の事業として、年金基金等の機関投資家向け投資コンサルティング事業を立ち上げる。2002年11月、HCアセットマネジメントを設立。全世界の投資機会を発掘し、専門家に運用委託するという、新しいタイプの資産運用事業を始める。東京大学文学部哲学科卒。